



財政の現状と 財政悪化の要因について

平成18年2月28日

富田俊基

目

次

1. 財政の現状	1	3. 行政改革等と歳出の動向	23
1-1 一般会計歳出・歳入の推移	2	3-1 特殊法人等への財政支出	24
1-2 国債残高の累増	3	3-2 特別会計の歳出規模(2006年度)について	25
1-3 国債残高、国債費の税収に対する比率(明治～平成)	4	3-3 特別会計改革の視点と具体的内容	26
1-4 日米独の10年国債利回り	5	3-4 国の総人件費改革実行計画(2005. 12. 24)	27
1-5 利払費の推移	6	3-5 国家公務員の人件費推移(一般会計、特別会計の合計)	28
1-6 国債発行額(借換債を含む)と税収	7	3-6 国の財務書類で見た人件費、主要国比較	29
2. 歳出構造の変化	8	3-7 地方の総人件費改革実行計画(2005. 12. 24)	30
2-1 一般歳出の構造変化(クラスター分析)	9	3-8 地方公務員の分野別人員の推移	31
2-2 主要経費別の歳出増減寄与度(2001年度→2006年度)	10	3-9 国の財務書類で見た資産・負債 (2003(平成15)年度決算)	32
2-3 主要経費別の歳出増減寄与度(2001年度→2006年度) (税源移譲額を機械的に加算した場合)	11	3-10 一般政府の金融資産・負債残高(2004年末)	33
2-4 公共事業関係費の推移	12	3-11 債務残高、純債務残高の国際比較	34
2-5 一般歳出の主要経費別推移(GDP比)	13	4. 財政悪化の要因	35
2-6 一般歳出の主要経費別推移(GDP比) (税源移譲額を機械的に加算した場合)	14	4-1 国・地方の税収と支出規模(元利償還費を除く)の推移	36
2-7 1990年度を基準とした普通国債の残高増加の要因分析	15	4-2 社会保障給付と財源構成	37
2-8 国と地方の財政状況	16	4-3 社会保障給付の見通し	38
2-9 地方債(普通会計分)残高の推移	17	4-4 国際金融市場でのドル建て日本国政府保証債の金利	39
2-10 国と地方の債務残高の税収に対する比率	18	付属資料	40
2-11 地方歳出の経費別の推移(地方財政計画ベース、GDP比)	19	付属1 わが国財政の歩み	41
2-12 地方財政計画での折半対象財源不足額の推移	20	付属2 先進主要国の一般政府支出の規模(2005年)	42
2-13 地方歳入の推移(地方財政計画ベース、GDP比)	21	付属3 国民負担率、潜在的国民負担率の推移(国民所得比)	43
2-14 1990年度を基準とした地方債(普通会計分) の残高増加の要因分析	22	付属4 社会保障関係費の推移	44
		付属5 過去の主な歳出増要因	45